

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月7日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東  
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,659	9.2	597	27.0	719	34.3	495	34.5
29年3月期第1四半期	7,014	6.9	470	11.1	535	1.9	368	1.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 443百万円(155.0%) 29年3月期第1四半期 173百万円(△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	43.69	—
29年3月期第1四半期	32.60	32.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,056	14,003	69.8
29年3月期	20,763	13,889	66.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,002百万円 29年3月期 13,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	8.5	1,360	20.2	1,480	15.2	1,000	15.2	88.18
通期	33,200	7.5	3,000	10.8	3,280	6.6	2,230	9.2	196.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	659,568株	29年3月期	659,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,340,492株	29年3月期1Q	11,302,703株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）は、海外情勢に不透明感はあるものの、世界経済のゆるやかな回復や消費マインドの持ち直し、インバウンド需要などを背景に、経営環境は、引き続き、改善傾向となりました。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」に対する取組みは、ソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果すため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当第1四半期連結累計期間においては、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込みに、的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成29年4月：

- ・技術研究所が2016年度の成果をオープンハウスとして発表
- ・IBM Watsonの導入支援サービス『Minervae PoCKET』の販売を開始
- ・プロジェクトマネジメント学会の「2017年度春季研究発表大会」で当社社員が発表

平成29年5月：

- ・子会社であるクレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2017」に出展
- ・PMI日本フォーラム2017で「アジャイルプロジェクトマネジメント」をテーマに当社社員が講演

平成29年6月：

- ・『Minervae PoCKET』をソフトバンク(株)が販売開始
- ・AI（人工知能）とLINEを連携したコールセンター支援システムを発表
- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高76億59百万円（前年同期売上高70億14百万円）、営業利益5億97百万円（前年同期営業利益4億70百万円）、経常利益7億19百万円（前年同期経常利益5億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億95百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億68百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、63億83百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、6億75百万円（前年同期比11.0%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を70百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を1億42百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を4億51百万円上回りました。

#### ②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、12億68百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億11百万円（前年同期比16.9%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を37百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を19百万円上回りました。

## ③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、7百万円（前年同期比37.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、5百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億6百万円減少し、200億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、126億93百万円となりました。これは主に、有価証券が4億60百万円、仕掛品が3億37百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が8億31百万円、現金及び預金が3億66百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億37百万円減少し、73億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億7百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億20百万円減少し、60億52百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億47百万円減少し、36億41百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が2億89百万円増加したものの、賞与引当金が5億43百万円、未払法人税等が5億9百万円、買掛金が1億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、27百万円増加し、24億11百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億13百万円増加し、140億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が57百万円減少したものの、利益剰余金が1億66百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度の景気見通しは、業況判断が改善する中、「持ち直しが続く見込み」と言われておりますが、第1四半期のスタート時からトランプノミクスや地政学的リスク、人手不足をはじめとした不安要素も多々あり、先行きの不透明感が拭いきれない状況にあります。しかしながら、省力化、競争力強化を主眼とした需要の増加や東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、業界や業種で格差は生じるものの、IT投資のトレンドは変わらず、引き続き拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、AIやIoTといった先端技術を取り込んだシステム開発需要が急速に拡大しております。

平成29年度は、AIやIoT、ビッグデータといったデータを経営資源とするための管理基盤の構築、持続可能なIT基盤の構築や開発プロセスを確立するAPI (Application Programming Interface) エコノミーの活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立など、ビジネス基盤の高度化を指向するトレンドの中、企業の「デジタル変革」に対する取組みが、一層加速する、と予測しております。

特に、金融、流通・小売り、サービス（医療、介護含む）、土木・建築、情報家電、カーエレクトロニクス等の業種は、市場に様々なイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業は、裾野が広がる局面において、当面の成長を見込んでおります。

また、様々な産業間のエコシステム連携による第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利活用や「働き方改革」に対する意識の高まり、AIやIoTの実装フェーズへの移行などは、新たなビジネスチャンスになると認識しております。幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,514,441	5,148,003
受取手形及び売掛金	5,662,614	4,830,730
電子記録債権	1,342	3,502
有価証券	782,363	1,243,224
金銭の信託	50,896	52,031
商品及び製品	26,967	33,668
仕掛品	250,748	588,307
貯蔵品	895	1,375
その他	873,770	794,293
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	13,162,044	12,693,142
固定資産		
有形固定資産	451,423	458,231
無形固定資産		
のれん	461,140	463,833
ソフトウェア	241,388	221,585
その他	13,130	13,117
無形固定資産合計	715,658	698,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,650	4,628,084
その他	1,602,521	1,682,509
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,433,992	6,206,414
固定資産合計	7,601,074	7,363,181
資産合計	20,763,119	20,056,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,410,252	1,284,342
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	38,480	38,480
未払法人税等	591,565	81,765
賞与引当金	1,061,821	518,516
受注損失引当金	61,634	87,093
その他	1,219,905	1,525,917
流動負債合計	4,488,658	3,641,115
固定負債		
長期借入金	62,840	53,220
長期未払金	475,460	485,327
退職給付に係る負債	1,765,852	1,804,290
資産除去債務	55,968	56,218
その他	24,534	12,648
固定負債合計	2,384,656	2,411,705
負債合計	6,873,314	6,052,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,862,209	3,862,209
利益剰余金	7,875,260	8,041,903
自己株式	△426,442	△426,940
株主資本合計	13,825,902	13,992,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,138	55,658
為替換算調整勘定	5,280	5,307
退職給付に係る調整累計額	△55,916	△50,987
その他の包括利益累計額合計	62,501	9,978
非支配株主持分	1,399	1,475
純資産合計	13,889,804	14,003,502
負債純資産合計	20,763,119	20,056,323



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,014,954	7,659,051
売上原価	5,774,702	6,258,202
売上総利益	1,240,252	1,400,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,864	5,840
役員報酬及び給料手当	324,239	327,303
賞与引当金繰入額	45,348	45,423
退職給付費用	9,122	9,124
法定福利費	44,776	46,334
採用費	36,921	35,344
交際費	10,537	11,951
地代家賃	39,607	41,049
消耗品費	11,588	8,799
事業税	33,536	37,512
その他	208,291	234,539
販売費及び一般管理費合計	769,832	803,223
営業利益	470,420	597,625
営業外収益		
受取利息	6,749	19,432
受取配当金	45,827	41,001
有価証券売却益	18,766	3,426
有価証券評価益	—	38,936
金銭の信託運用益	—	1,134
持分法による投資利益	5,439	9,183
その他	4,891	9,690
営業外収益合計	81,675	122,805
営業外費用		
支払利息	260	278
有価証券評価損	9,579	—
金銭の信託運用損	5,126	—
雇用納付金	1,140	700
その他	391	148
営業外費用合計	16,498	1,127
経常利益	535,597	719,303

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,233	85,820
投資有価証券償還益	10,931	—
その他	3,000	325
特別利益合計	39,165	86,145
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	30,995
投資有価証券評価損	—	19,771
退職特別加算金	2,313	—
その他	429	—
特別損失合計	2,742	50,766
税金等調整前四半期純利益	572,020	754,682
法人税、住民税及び事業税	55,964	109,943
法人税等調整額	147,820	149,143
法人税等合計	203,785	259,087
四半期純利益	368,235	495,595
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△267	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,503	495,520

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	368,235	495,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,980	△57,479
為替換算調整勘定	△2,222	55
退職給付に係る調整額	4,796	4,929
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△27
その他の包括利益合計	△194,478	△52,523
四半期包括利益	173,757	443,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,025	442,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△267	75

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結子会社の解散) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である科礼斯軟件(上海)有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。 なお、同社は現在清算手続き中であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成29年6月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成29年7月25日をもって公開買付けが終了しております。

## (1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするもので、これまでも、株主の皆様に対する利益還元として、市場買付けによる自己株式の取得を実施してまいりました。

かかる状況下、平成29年3月上旬、当社の主要株主である筆頭株主の有限会社イワサキコーポレーションより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、有限会社イワサキコーポレーションは、当社の代表取締役会長である岩崎俊雄及びその近親者(同氏の配偶者、長男及び長女)が議決権の100%を保有する資産管理会社です。

これを受けて、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を平成29年3月中旬から開始しました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)や自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に繋がると判断するに至りました。

自己株式の具体的な取得方法としては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類：当社普通株式  
取得する株式の総数：660,100株（上限）  
取得価格の総額：1,976,339,400円（上限）  
取得期間：平成29年6月27日～平成29年8月25日

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数：660,000株  
買付け等の価格：普通株式1株につき、金2,994円  
買付け等の期間：平成29年6月27日～平成29年7月25日  
公開買付開始公告日：平成29年6月27日  
決済の開始日：平成29年8月17日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数：600,000株  
取得した株式の総数：600,000株  
取得価格の総額：1,796,400,000円  
取得した期間：平成29年6月27日～平成29年7月25日